

外部環境の不透明要因が重なり、投資家心理は一段と冷え込む

2010年5月25日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

欧州の金融システム不安が再燃し、米株市場は大幅安

欧州株式市場では、英仏独の主要先進国の株価指数は割安感などからいずれも4日ぶりに小幅反発しました。ただし、スペインのIBEX指数は▲1.3%の下落となりました。

スペインの中央銀行が先週末に貯蓄銀行を管理下に置いたことから、市場では欧州の財政赤字問題への懸念が再び再燃しました。同国中銀は政府の銀行再編基金（FROB）を通じて不良債権処理を進める方針ですが、市場ではスペインの財政負担が一段と悪化すると懸念も相場の重石となりました。ユーロ売りが進む中、米株市場は欧州の金融システム不安の再燃を受けて、大手金融株中心に大幅安となりました。一部大型のハイテク株が投資判断引き上げ等を受けて底堅く推移したものの、欧州経済への不透明感が高まる中、金融やエネルギー・素材関連株中心に売り優勢の展開でした。

4月の米中古住宅販売件数は前月比+7.6%の577万件と2ヶ月連続で増加し、予想（562万件）も上回りました。しかし、住宅購入者に対する税優遇策が4月末で終了することに伴う駆け込み需要との見方も多く、市場でこれを好感する動きは限定的でした。

中国の不動産税試験導入報道や朝鮮半島情勢への懸念などが、投資家のリスク回避モードを高める

国内株は米株安やユーロ安等を背景に大幅安で始まりました。上昇は一部の内需・ディフェンシブ関連株に限られ、公募増資が報じられた繊維セクターが下落率トップとなり、次いで景気敏感株中心に下落が目立ち、電機や自動車などの外需関連株が下落を主導しました。10時前、米株先物が急落し、市場全体が一段とリスク回避姿勢を強めました。きっかけとなったのは「中国、不動産税を来月から試験実施」との一部メディアの報道でした。市場全体の動きに連動して、株価指数先物にも断続的な売りが見られ、株価指数は下げ幅を広げました。市場では、明日の大引けで発生するMSCIのリバランスに絡んだ売りとの観測も出ていました。今回から先進国ユニバースにイスラエルが加えられることから、MSCI WORLDに占める日本株の比率が低下する見込みとなっており、日本株からの資金流出は800-1000億円程度との試算も一部機関より出ていました。その後、北朝鮮の金総書記が軍に対して戦闘準備を命じたとの報道を受けて、韓国の株価指数や通貨ウォンが急落し、市場心理は一段と悪化しました。米株先物も一段と下げ幅を広げる中、日本株市場も後場に入り先物主導で売られ、現物市場でも景気敏感株中心に下げ幅を拡大しました。反面、電力株が逆行高となるなど、内需・ディフェンシブ関連株へ資金がシフトする動きが見られました。

韓国株は引けにかけてやや値を戻したものの、米株先物は下げ止まらず、アジア株も軒並み安となる中、日経平均株価は約半年ぶりに9,500円を割り込んで引けました。東証一部売買代金は前日と同程度にとどまる一方、株価指数先物の取引高は膨らんでおり、MSCIリバランスに絡んだ需給面でのマイナス要因に加え、外部環境の悪化を嫌気して短期筋が先物中心に売り圧力を強めたことが本日の大幅安につながったものと思われます。欧州の財政赤字問題など、先行き不透明な中、投資家の市場心理は一段と冷え込んでおり、リスクを回避する動きが市場全体の重石となりました。

以上